

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	産業振興施設整備基礎調査	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	産業振興施設整備基礎調査（54-23-60-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	産学連携、企業間交流、情報提供等、総合的な中小企業支援の拠点となる産業振興施設の整備に向けて、基礎調査及び施設のあり方の検討を行う。				
対象者等					
内容	<p>18年度調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区産業の全体像の把握 ・ 荒川区における産業振興施設の必要性の検討 ・ 先進事例の調査研究 ・ 区内産業界のヒアリング調査（ニーズの把握） ・ 産業振興施設の全体像の検討（役割検討・条件検討） ・ 実現化方策の検討 <p>19年度調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興施設の基本像の整理 ・ パターン別イメージプランの作成、イニシャルコストの試算 ・ パターン別ランニングコストの内訳と費用の試算 ・ パターン別事業採算計画の検討 <p>産業振興懇談会での検討 基礎調査に基づいて、産業振興施設のあり方についての検討を行う。</p>				
経過					
必要性	産業振興懇談会での議論において、産学官の顔の見えるネットワーク形成・活性化のために、その拠点となる支援施設が将来的に必要なとの議論があった。 東京商工会議所荒川支部からも「中小企業総合センター（仮称）」早期設置の要望が出されている。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 産業振興施設整備基礎調査委託 18年度の調査等を踏まえ、施設に求められる機能や施設配置プラン、事業コスト等に係る調査を委託 委託先：(株)都市計画同人 委託額：2,289,000円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額					3,300	3,000	2,000	
決算額（20年度は見込み）					1,964	2,289	2,000	
人件費					2,391	2,391		
【事務分担量】（%）					28	28		
合計（+）	0	0	0	0	4,355	4,680	2,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	4,355	4,680	2,000	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	産業振興懇談会での検討回数					1	2	

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	産業振興懇談会運営費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	産業振興懇談会運営費（54-37-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。				
対象者等					
内容	<p>17年度は、モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し、荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>18年度は、モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>19年度は、産業振興懇談会を2回開催した</p>				
経過	産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度2回開催） 平成17年度新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催 平成18年度小規模企業分科会5回開催 平成18年度商業振興分科会5回開催				
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額				11,052	31,202	1,362	1,362
	決算額（20年度は見込み）				6,941	20,736	419	1,362
	人件費				14,652	8,369	598	
	【事務分担当】（%）				170	98	7	
	合計（+）	0	0	0	21,593	29,105	1,017	1,362
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	21,593	29,105	1,017	1,362	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	懇談会開催数				6	3	2	4
	専門調査会開催数				3			
	分科会開催数					10		

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	地域産業情報システム事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	地域産業情報システム事業（54-27-33-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 元 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注のあっせんや新製品の開発のための技術情報交流などに活用し、区内産業の活性化をめざす。また、産業ホームページや産業メールマガジンによる区内企業・事業所の紹介、産業情報・消費者情報の提供や企業相談・消費者相談等の電子メール窓口を設ける等IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。				
対象者等	産業情報システム情報公開企業6,378社(H20.3.31現在) 中小企業振興公社登録企業数1,460社 参考産業ホームページ掲載企業 1,012社 H19年(H19.1~H19.12) ホームページ訪問回数 約703件/日				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業情報システムは、企業名、所在地、機械設備、区施策関連等多岐に及ぶデータが記録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。 ・17年1月に、全業種に対応したより汎用性の高いものにリニューアルした。 ・17年度からは、今まで企業相談員が主に活用していたシステムを、部全体で活用し、職員の情報共有の促進とデータ更新頻度の向上を図っている。 ・地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページ(http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp/)の運用を行っている。主なコンテンツは以下のとおり。あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介 工業振興施策概要 起業家支援施策概要 商業振興施策概要 観光振興施策概要 中小企業融資制度概要 消費者情報・相談受付 区内企業・団体へのリンク 都・公社等の支援メニューの紹介(リンク) マックプロジェクトの紹介など 				
経過	平成元年7月 地域産業情報システム稼働 平成2年10月 (財)東京都中小企業振興公社の受発注情報(SEI)システムと接続 平成3・4年度 全データの一斉更新調査実施(経費 5,100万円) 平成12年2月 「荒川区産業HP」を開設 平成16年度 システムをリニューアル(17年1月から5年間のサーバーリース契約)				
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信をしており、区内企業者等の受発注等に利用されているため必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	企業相談員の巡回相談等により、格納データに修正箇所がある場合、相談員自ら端末で修正入力を行う。産業情報ホームページの作成・管理は各業務担当職員が実施。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,467	2,673	2,717	2,914	2,973	2,108	2,073	
決算額(20年度は見込み)	2,560	2,376	2,402	2,279	1,850	1,658	2,073	
人件費				1,724	1,708	1,708		
【事務分担量】(%)				20	20	20		
合計(+)	2,560	2,376	2,402	4,003	3,558	3,366	2,073	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,560	2,376	2,402	4,003	3,558	3,366	2,073	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	公開事業所数	4,067	4,051	4,132	4,014	4,260	6,378	
	産業ホームページ掲載事業所数	482	644	779	909	991	1,012	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	システム消耗品	209	システム消耗品	132	システム消耗品	311
	役務費	システム通信費等	445	システム通信費等	421	システム通信費等	456
	委託料	システム保守	0	システム保守	0	システム保守	200
	使用料	システム機器賃借料	1,105	システム機器賃借料	1,105	システム機器賃借料	1,106
	備品購入	パソコン	91				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
指	地域産業情報システム有効データ（事業所）数（％）	32	35	53	55	60	区内企業数12,458（16年調査） 区内企業数11,933（18年調査）
標	ホームページ掲載	909	991	1,012	1,050	1,150	実績 20～22年度各年の掲載数50

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・産業情報システムのデータの現況調査において、回収率が向上する調査方法を検討する。 ・機器のリース契約満了後の産業情報システムの運用方法を検討する。 ・情報共有の促進とデータ更新頻度の向上を図るため、各担当に配置している端末機の効率的な利用方法を検討する。 ・あらかわ産業NETの公開企業情報ページのコンテンツ等は、画像掲載など多角的な努力を継続する必要がある。 ・中小企業振興公社の顧客管理システムのより効果的な活用方法について検討する。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 19 区 未実施 3 区）</p> <p>【オープン系導入区】江戸川、葛飾、江東、墨田、台東、中央、大田、品川、世田谷、港、目黒、板橋、千代田、練馬、文京</p> <p>【統合情報システム導入区】足立、葛飾、江東、墨田、大田、目黒、板橋、北、豊島、文京、練馬、杉並</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	
	改善により期待する効果	
	<p>総務省が管理する事業所・企業統計データを借用し、あらかわ産業NETの企業情報の調査を実施する。また、回収率を高めるため、調査書に記載方法の説明をつけるなどの改善を図る。</p>	<p>回収率を高めることにより、産業NETのデータの更新率が高まり、より最新の情報を事業者や区民に提供することができる。</p>
	<p>産業NETの公開企業情報ページのコンテンツは、引き続き画像掲載や事業の紹介など内容を充実させていく。</p>	<p>産業NETのアクセス者に対し、いっそうシンプルでわかりやすい検索情報を提供できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業の情報データベース整備・充実ソフト面からの産業基盤の整備・充実を図るもので重要。

況議 （要 質 問 状）	17年度1定：区内全事業者のデータベース化を進めるべき
--------------------------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	工業団体連合会補助事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	工業団体連合会補助（54-41-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内工業団体の活性化を図り、工業振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を助成する。				
対象者等	荒川区工業団体連合会				
内容	荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を助成する。 補助率：1/2、補助限度額：10万円 補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 経営者・従業員の教育指導に関する事業 従業員の福利厚生に関する事業 団体活動の広報宣伝に関する事業				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） ・平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないの見直した。） ・平成13年度 2月1日に初の新年賀詞交歓会を開催 				
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	300	200	100	100	100	100
	決算額（20年度は見込み）	61	47	38	37	34	32	100
	人件費				1,724	1,708	1,708	
	【事務分担当】（%）				20	20	20	
	合計（+）	61	47	38	1,761	1,742	1,740	100
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	61	47	38	1,761	1,742	1,740	100
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	構成団体数			6	6	6	5	5
	賀詞交換会参加企業数			56	56	50	56	50

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		34	助成金	32	助成金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	事業参加企業数	56	50	56	50	50	

（問題点・課題分析）	平成19年度に構成団体の6団体のうち、1団体が脱会したことにより参加企業数の減少が懸念される。
他区の実況	（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
特になし。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要。

議会議事要旨	
--------	--